

平成17年12月期

決算短信(連結)

平成18年2月27日

上場会社名 株式会社 京都ホテル

上場取引所 大証(市場第2部)

コード番号 9723

本社所在都道府県 京都府

(URL http://www.kyotohotel.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 島津 忠之

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 柳瀬 光義 TEL (075)211-5111(代)

決算取締役会開催日 平成18年2月27日

親会社等の名称 株式会社ホテルオークラ(ほか1社) 親会社等における当社の議決権所有比率 : 24.1%

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年12月期の連結業績(平成17年1月1日~平成17年12月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期	9,827	2.9	1,081	38.0	543	1.5
16年12月期	10,123	-	783	-	551	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年12月期	444	184.0	43	17	-	-	53.1	2.3	5.5			
16年12月期	156	-	15	18	-	-	-	-	5.5			

(注) 持分法投資損益 17年12月期 - 百万円 16年12月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 17年12月期 10,305,979株 16年12月期 10,316,973株
 会計処理の方法の変更 有

(2) 連結財政状態 (百万円未満切捨て)

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年12月期	23,385		1,073		4.6	104	20	
16年12月期	24,250		602		2.5	58	47	

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年12月期 10,302,374株 16年12月期 10,312,519株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年12月期	1,059		185		1,024		1,285	
16年12月期	767		1,466		1,859		1,434	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 平成18年12月期の連結業績予想(平成18年1月1日~平成18年12月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	4,975		1		41	
通期	10,306		299		184	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円 86銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料6ページをご参照下さい。

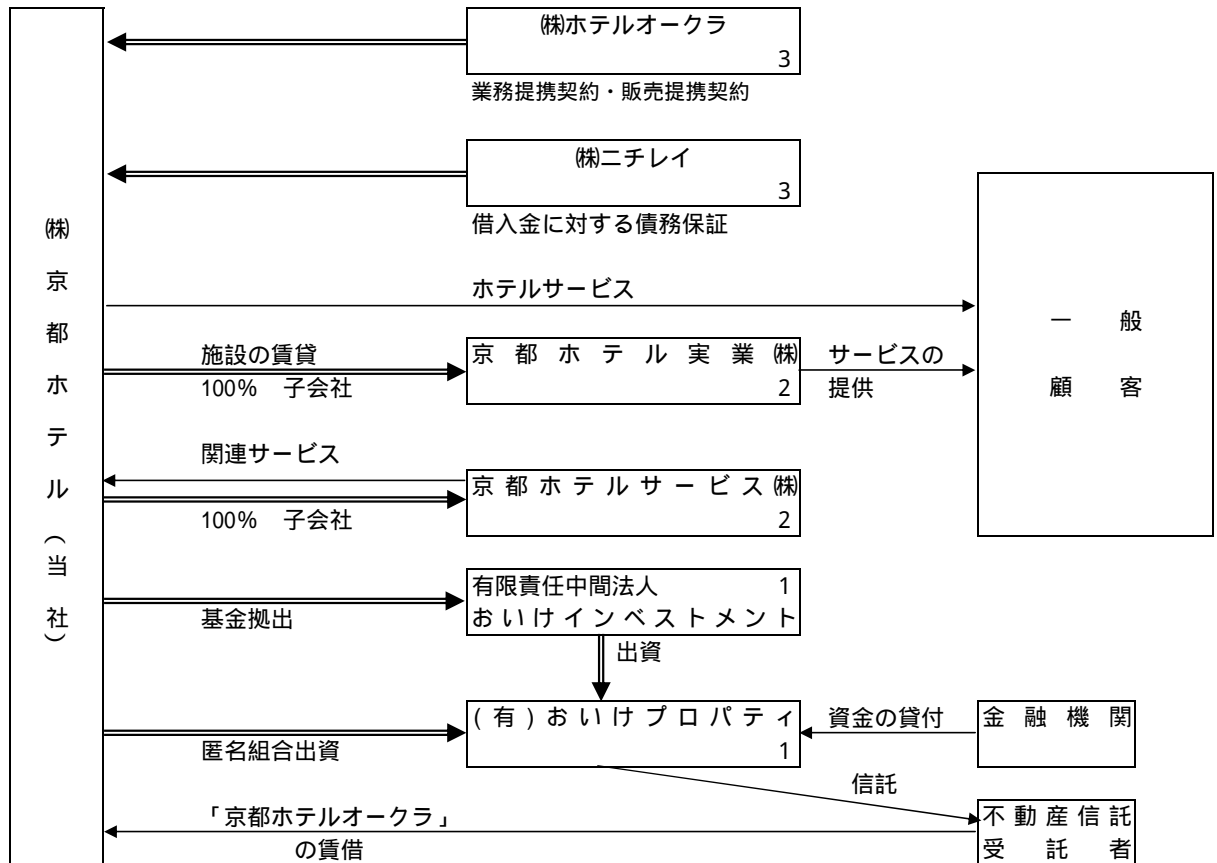
1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社・非連結子会社2社・連結子会社2社及びその他の関係会社2社で構成され、ホテル事業を主力事業として、併せて料理旅館業及びビル管理業務請負事業・酒類食料品販売業運営並びにそれに附帯するサービス事業活動を展開しております。

(1) 当社、子会社及びその他の関係会社の主な業務内容

当 社	(株)京都ホテル	ホテル事業
連結子会社	有限責任中間法人 おいけインベストメント	中間法人
非連結子会社	(有)おいけプロパティ 京都ホテル実業(株) 京都ホテルサービス(株)	特別目的会社 料理旅館業 ビル管理業務請負事業 酒類食料品販売業
その他の関係会社	(株)ホテルオークラ (株)ニチレイ	ホテル営業会社等の支配・管理及び ホテル・食堂等の技術指導並びに 不動産の賃貸借 食品事業及び低温物流事業並びに 不動産事業

(2) 事業の系統図



- 1 連結子会社
- 2 非連結子会社で持分法非適用会社
- 3 その他の関係会社

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「お客様第一主義に徹し、お客様に心の満足を提供する」という経営理念のもと

- ・基本動作の励行
- ・営業力の強化
- ・生産性の向上
- ・環境問題への取組

を本年の重点施策としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、内部留保の確保に留意して財務体質の改善強化を推し進め、株主の皆様適切な利益配分を実施することを方針としております。なお、現在の最重要課題は株主の皆様への早期復配を実現する事であり、目標経営指標を確実に達成してゆくよう全力を傾けて参ります。

(3) 目標とする経営指標

平成16年3月30日に発表いたしました平成16年～18年の『経営再建計画』の業績計画数値は、売上高 GOP（資本費控除前営業利益） 営業利益等ですが、特にホテル業界の運営指標であるGOPを経営指標とし、売上の増大を目指し、経費面では原価率・変動経費率・固定費額等の指標目標を定め、コストコントロールを実施しております。なお、GOPとは営業利益に建物施設等にかかる賃借料・減価償却費・租税公課等を加算したものであります。

(参考) GOP = Gross Operating Profit

(4) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

平成17年1月12日に当社筆頭株主が株式会社ニチレイより株式会社ホテルオークラへと変わりました。今後は、株式会社ホテルオークラとの連携をより強固なものとして「顧客満足度」の更なる向上を最優先課題として取組み、お客様のご期待に全力で応えて参ります。また、関係諸方面のご支援により京都ホテルオークラの賃料が大幅に下がったことより、経常利益で大幅な改善をみました。今後は、この利益体質を確固たるものとし、繰越損失の早期解消、さらに財務体質の強化を図ってゆく所存でございます。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、宿泊、婚礼のお客様の声が翌日にはデータベース上に記録され、管理責任者から担当取締役または社長まで一元的に見ることが出来る体制が出来ており、その対処の指示が迅速かつ的確に行なえるようになっております。このようにお客様をはじめ、株主、従業員などステークホルダーの信頼を高めるために、各方面よりの情報の収集とそれによる迅速かつ的確な意思決定が可能な情報収集ツールの充実、組織体制の確立を図っております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社では、社外役員（社外取締役3名及び社外監査役1名）を交えた取締役会において経営上の重要事項が討議され、また、業績の進捗状況も協議されて対策等を検討しており、本年度よりは経営意思決定の迅速化を図るべく従来9名いた取締役を7名に減らしました。また、常勤の取締役会メンバーと主要部門長で構成する業績検討会議は、売上に関しては毎月、コスト面に関しては年5回(4.5.7.10.12月)開催することにより、迅速な意思決定と対応が取れる経営体制となっております。監査役会は常勤の監査役1名と非常勤監査役2名で構成されておりますが、非常勤監査役のうち1名は社外監査役として弁護士を選任し、適法性を高めております。さらに、内部管理面については、社長室が年間計画による業務監査を実施しており、内部統制の実効性を高めております。

弁護士・監査法人につきましては、顧問弁護士は弁護士事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。会計監査につきましては、中央青山監査法人と監査契約を結び、財務書類の監査証明を受けております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要
親会社等である株式会社ホテルオークラの代表取締役松井幹雄氏が当社の社外取締役として就任しており、
同社とは業務提携契約を締結しております。

また、株式会社ニチレイプロサーヴの代表取締役横田浩二氏が当社の社外取締役として就任しており、同
社とは派遣契約取引および不動産賃貸借取引(平成17年11月23日まで)があります。

なお、社外監査役の河上和雄氏とは該当事項はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社はコーポレート・ガバナンスの観点から、各種委員会を設置し、年間開催計画を組み、委員長及び副
委員長並びに関係部署から構成メンバーを選出し、内部統制、リスク管理を充実させております。

(6)親会社等に関する事項

親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の 議決権所有 割合(%)	親会社等が発行する株券が上場 されている証券取引所等
(株)ホテルオークラ	当社が他の会社の関連 会社である場合におけ る当該他の会社	24.1	なし
(株)ニチレイ	当社が他の会社の関連 会社である場合におけ る当該他の会社	19.4	(株)東京証券取引所 市場第一部 (株)大阪証券取引所 市場第一部

親会社等のうち、当社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号およびその理由

当社に与える影響が最も大きいと考えられる会社の商号	その理由
(株)ホテルオークラ	議決権をより多く有しているため

株式会社ホテルオークラは当社の関係会社(その他の関係会社)であり、当社議決権24.1%を保有する筆頭株主
であります。平成17年12月末現在、株式会社ホテルオークラの代表取締役が当社の社外取締役を兼務してお
り、また、当社取締役3名が株式会社ホテルオークラの執行役員を兼務しております。株式会社ニチレイは、
当社の関係会社(その他の関係会社)であり、当社議決権の19.4%を保有する第2位の株主であります。また、
株式会社ニチレイは、当社の借入金2,531百万円の債務保証をしております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景に設備投資が増加、雇用・所得の改善による個人消費も堅調に推移、景気は自律的回復の兆しを示してまいりました。

旅行業界におきましては、3月から9月まで開催された愛知万博の影響と底堅い京都人気により、海外からの観光客の増加とともに邦人観光客のホテル利用も順調に増加いたしました。

京都のホテル業界におきましては、愛知万博などの影響もあり宿泊部門は順調な売上を示しました。しかし宴会部門におきましては、婚礼スタイルの多様化、個性化の傾向が一層進み、市内ホテルの婚礼施設の増設また秋口には京都駅近辺の大型ホテルの客室増室、婚礼施設の新設などもあり同業者間の競争は更に厳しさを増しました。

このような状況のなか、当社はホテルオークラとの提携を一層強化、販売組織の見直しにより営業力の強化を図りました。特にホテル館外での業容拡大のため、4月からの同志社校友会が運営する新島会館の業務受託および京都迎賓館での接客業務を平成17年10月から平成18年3月までの6ヶ月間受注いたしました。中でも京都迎賓館での接客業務に関しましては、ブッシュ米国大統領をはじめ世界各国の賓客接客に対する高い評価を受けることが出来ました。これらの経験を糧に京都を代表するホテルとして更なるブランドの向上を図ってまいります。

一方管理面では、コストコントロールの徹底に不断的な努力を傾けるとともにサービスの向上と効率経営のため業務改善についても努力を重ねてまいりました。

これらの結果、連結売上高は98億2,734万円(前期比2.9%減)、利益面では連結経常利益は5億4,365万円(前期比1.5%減)、連結当期純利益は4億4,492万円(前期比184.0%増)となりました。

なお、前期はたかつき京都ホテルへの営業譲渡に関する債権を一時金にて清算したため、減額部分(3億2,690万円)を貸倒引当金繰入額として特別損失に計上しております。

ホテル事業の部門別の営業概況は次のとおりであります。

宿泊部門

京都ホテルオークラでは、国内地方都市からの団体客や個人客が伸び悩んだものの、インターネット経由の予約や外国からの団体客、個人客が増加致しました。特に愛知万博期間中の外国人客の増加と、11月の米国大統領訪日に伴うホワイトハウススタッフの宿泊が売上増に寄与致しました。

からすま京都ホテルは、稼働客室を増やしました。特にインターネット経由予約が好調でした。しかし、単価の安いインターネット予約が増えたため、売上高は前期比微増にとどまりました。客室稼働率は京都ホテルオークラが83.4%(前期比0.5ポイント増)、からすま京都ホテルは81.4%(前期比3.5ポイント増)となりました。この結果、売上高は29億6,213万円(前期比1.1%増)となりました。

宴会部門

京都ホテルオークラの一般宴会は、きめ細かな行動計画の実施と商品毎に販売時期を考慮したセールス活動により前期実績を上回りました。一方婚礼宴会は、ハウスウェディングなど顧客志向の多様化や競合他社との競争激化で受注件数が大幅に落ち込み、全体としては前期の売上を大きく下回りました。

からすま京都ホテルにおきましては、お得意先の掘り起こし、新規顧客開拓、ローラーセールスなど積極的なセールス活動を展開いたしましたものの、前期の売上を下回りました。

この結果、売上高は35億9,774万円(前期比7.7%減)となりました。

レストラン部門

京都ホテルオークラでは、カフェ「レックコート」が喫茶、惣菜ともに売上を伸ばし、中国料理「桃李」、バイキングレストラン「オリゾンテ」も好調に推移しましたが、京料理「入舟」、フランス料理「ピトレスク」が前期実績に及ばず、全体では前期比微減となりました。

からすま京都ホテルはカフェテリア「グランドール」では季節ごとにバイキング営業を行い、中国料理「桃李」はオーダーバイキングや半額フェアを実施し売上を伸ばしましたが、味処「すすほり」が前期実績を下回りました。

この結果、売上高は26億4,381万円(前期比1.1%減)となりました。

その他部門

フィットネスクラブ、施設賃貸料、電話・煙草売上などの売上高は前期とほぼ同額の6億2,365万円となりまし

た。

売上高を部門別に示しますと、次のとおりであります。

部 門	売上高(千円)	構成比(%)
宿 泊 部 門	2,962,130	30.1
宴 会 部 門	3,597,748	36.6
レ ス ト ラ ン 部 門	2,643,814	26.9
そ の 他 部 門	623,651	6.4
合 計	9,827,345	100.0

(2)次期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、原油高や海外経済の減速といった懸念材料があるものの、回復の踊り場を抜け出した景気は設備投資、個人消費を中心に安定感を増していくものと予想されております。しかしながら、個人消費の増加がホテルの宿泊や宴会、レストランの需要増加に結びつくかどうかは予断を許さない状況にあると思われま。特に京都のホテル業界では、昨年度観光客の需要を押し上げたNHKの大河ドラマや愛知万博等の大きな催しもなく、婚礼宴会のホテルへの回帰には多大な努力を要すると思われま。また、新たな外資系ホテルおよび新規のホテル進出が予定され、厳しいホテル間競争が続くものと思われま。

このような環境のもと、当社は経営理念に掲げている「顧客第一主義に徹し、お客様に心の満足を提供する」ことを一層徹底するため、ホテルオークラとの提携、協力関係を更に強め、営業力の強化に全力を傾注して参ります。

また、京都ホテルオークラの客室および宴会予約サロンの改装、ならびにからすま京都ホテルの宴会場改装など、多様化する顧客のニーズに対応するために施設の充実を図ります。さらに新商品の企画・開発と調理・サービスのレベル向上に努め、売上増加に向けて全社一丸となって邁進してまいります。

京都ホテルオークラでは本年から3ヵ年計画で客室のリニューアルを実施いたしますが、この客室改装は「シンプル&エレガント」を基本コンセプトに、安らぎと癒しを醸し出す和とモダンを融合させたデザインを基調にしております。また、春には全客室のベッドを新調しお客様の快適性を向上させてまいります。

一方管理面におきましては、コストコントロールと業務改善活動を推進、経費管理を徹底してまいります。顧客の安全・安心を確保するため、関係法令の遵守、徹底を図り企業の社会的責任を果たしてまいります。平成13年認証をうけましたKES(環境マネジメントシステム・スタンダード)を基本に当社は「環境宣言」を策定、環境管理重点テーマとして「廃棄物量の削減 紙類使用量の削減 地域の美化保全活動等の社会貢献」を全社規模にて取り組んでまいりました。この環境保全活動を今後一層強化、徹底してまいります。次期の業績の見通しにつきましては、売上高103億600万円、経常利益2億9,900万円、当期純利益1億8,400万円を予定しております。

(3)財政状態

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、借入金の返済および利息の支払、長期未収入金の減少等の要因により当連結会計年度末には12億8,506万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は10億5,997万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の増加、長期未収入金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億8,503万円となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は10億2,420万円となりました。これは主に長期借入金および短期借入金の返済によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成13年12月期	平成14年12月期	平成15年12月期	平成16年12月期	平成17年12月期
	期末	期末	期末	期末	期末
株主資本比率（％）				2.5	4.6
時価ベースの株主資本比率（％）				15.3	33.8
債務償還年数（年）				28.6	18.2
インレスト・カバーレッジ・レシオ（倍）				2.1	1.9

（注） 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インレスト・カバーレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

前連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前のキャッシュ・フロー指標のトレンドは記載をしております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円未満切捨て)

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)		増 減 (は減)	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金			1,454,336		1,305,062		
2. 売掛金			510,511		535,607		
3. たな卸資産			101,479		109,858		
4. その他			59,530		49,393		
5. 貸倒引当金			1,000		1,000		
流動資産合計			2,124,858	8.8	1,998,921	8.5	125,936
固定資産							
1. 有形固定資産	2						
(1) 建物及び構築物		17,896,883		17,956,378			
減価償却累計額		2,025,241	15,871,642	2,608,153	15,348,225		
(2) 機械装置及び運搬具		623,667		615,973			
減価償却累計額		525,384	98,282	528,477	87,496		
(3) 器具及び備品		2,261,866		2,211,570			
減価償却累計額		1,924,667	337,198	1,878,206	333,363		
(4) 土地			5,076,072		5,076,072		
有形固定資産合計			21,383,196	88.2	20,845,157	89.1	538,039
2. 無形固定資産			14,369	0.0	21,594	0.1	7,224
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1		223,001		280,648		
(2) 長期未収入金			577,863		-		
(3) その他			280,738		247,680		
(4) 貸倒引当金			353,500		8,700		
投資その他の資産合計			728,103	3.0	519,628	2.2	208,474
固定資産合計			22,125,670	91.2	21,386,380	91.5	739,289
資産合計			24,250,528	100.0	23,385,302	100.0	865,226

(単位：千円未満切捨て)

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)		増 減 (は減)
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額
(負 債 の 部)						
流 動 負 債						
1. 買 掛 金		239,536		229,472		
2. 短 期 借 入 金		2,998,200		2,597,400		
3. 1年以内返済予定長期借入金		604,000		515,000		
4. 未 払 法 人 税 等		1,320		25,162		
5. 未 払 金		614,599		427,139		
6. そ の 他		548,310		470,038		
流動負債合計		5,005,966	20.6	4,264,214	18.2	741,752
固 定 負 債						
1. 長 期 借 入 金		16,683,420		16,153,420		
2. 退 職 給 付 引 当 金		155,210		152,511		
3. 預 り 保 証 金		1,802,955		1,654,104		
4. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金		-		59,911		
5. 繰 延 税 金 負 債		-		27,608		
固定負債合計		18,641,585	76.9	18,047,555	77.2	594,029
負 債 合 計		23,647,552	97.5	22,311,769	95.4	1,335,782
(資 本 の 部)						
資 本 金	3	950,000	3.9	950,000	4.1	-
資 本 剰 余 金		209,363	0.9	209,363	0.9	-
利 益 剰 余 金		559,022	2.3	114,094	0.5	444,927
その他有価証券評価差額金		10,387	0.0	40,426	0.2	30,038
自 己 株 式	4	7,752	0.0	12,162	0.1	4,409
資 本 合 計		602,976	2.5	1,073,532	4.6	470,556
負 債 及 び 資 本 合 計		24,250,528	100.0	23,385,302	100.0	865,226

(2)連結損益計算書

(単位：千円未満切捨て)

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)		増 減 (は減)		
		金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)	金 額		
売 上 高			10,123,581	100.0		9,827,345	100.0	296,235
売 上 原 価			2,183,378	21.6		2,002,044	20.4	181,333
売 上 総 利 益			7,940,203	78.4		7,825,301	79.6	114,901
販売費及び一般管理費	1		7,156,493	70.7		6,744,096	68.6	412,396
営 業 利 益			783,710	7.7		1,081,204	11.0	297,494
営業外収益								
1. 受 取 利 息			77			2,486		
2. 受 取 配 当 金			33,974			1,608		
3. 消 費 税 還 付 額			-			33,346		
4. そ の 他			32,033	0.7		6,774	0.4	21,869
営業外費用								
1. 支 払 利 息			284,009			545,226		
2. そ の 他			13,955	2.9		36,540	5.9	283,801
経 常 利 益			551,830	5.5		543,653	5.5	8,176
特別利益								
1. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益			-	-		2,917	0.0	2,917
特別損失								
1. 役員退職慰労引当金繰入額			-			84,030		
2. 固 定 資 産 除 却 損	2		9,629			16,690		
3. 役 員 退 職 慰 労 金			22,085			-		
4. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額			326,900			-		
5. 固 定 資 産 評 価 損			31,200			-		
6. 賃 借 契 約 解 約 違 約 金			4,265	3.9		-	1.0	293,360
税金等調整前当期純利益			157,749	1.6		445,850	4.5	288,100
法人税、住民税及び事業税			1,080			922		
法 人 税 等 調 整 額			-	0.0		-	0.0	157
当 期 純 利 益			156,669	1.6		444,927	4.5	288,258

(3)連結剰余金計算書

(単位：千円未満切捨て)

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			209,363		209,363
資本剰余金期末残高			209,363		209,363
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			715,691		559,022
利益剰余金増加高					
当期純利益		156,669	156,669	444,927	444,927
利益剰余金期末残高			559,022		114,094

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨て)

区 分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		157,749	445,850
減価償却費		367,332	699,452
貸倒引当金の増加額(減少額)		326,300	344,800
退職給付引当金の増加額(減少額)		32,060	2,699
役員退職慰労引当金の増加額		-	59,911
受取利息及び受取配当金		34,051	4,094
支払利息		284,009	545,226
固定資産除却損		8,607	16,690
固定資産評価損		31,200	-
売上債権の減少額(増加額)		8,755	25,096
たな卸資産の減少額(増加額)		4,746	8,379
仕入債務の増加額(減少額)		16,013	10,063
未収還付税金の増減額		766,577	-
長期未収入金の減少額		-	577,863
未払金の増加額(減少額)		889,037	197,126
その他		50,507	146,014
小 計		1,103,765	1,606,721
受取利息及び受取配当金の受取額		1,599	4,097
利息の支払額		336,591	549,766
法人税等の支払額		1,036	1,080
営業活動によるキャッシュ・フロー		767,737	1,059,971
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		20,000	-
新規子会社取得による収入	2	1,287,578	-
有形固定資産の取得による支出		145,325	174,767
無形固定資産の取得による支出		9,101	10,268
差入保証金の受入による収入		381,791	-
その他		27,987	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,466,956	185,037
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		440,000	3,993,800
短期借入金の返済による支出		641,800	4,394,600
長期借入金の返済による支出		1,655,000	619,000
自己株式の取得による支出		2,345	4,409
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,859,145	1,024,209
現金及び現金同等物の増減額		375,547	149,275
現金及び現金同等物の期首残高		1,058,789	1,434,336
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,434,336	1,285,061

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 有限責任中間法人おいけインベストメント 有限会社おいけプロパティ</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 京都ホテル実業株式会社 京都ホテルサービス株式会社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) その資産、売上高、当期純利益および利益剰余金等からみて、連結範囲から除いても企業集団の財産および損益の状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しいものであるため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 有限責任中間法人おいけインベストメント 有限会社おいけプロパティ</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 京都ホテル実業株式会社 京都ホテルサービス株式会社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社の名称 京都ホテル実業株式会社 京都ホテルサービス株式会社</p> <p>(持分法を適用しなかった理由) 当期純利益および利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結貸借対照表等に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社の名称 京都ホテル実業株式会社 京都ホテルサービス株式会社</p> <p>(持分法を適用しなかった理由) 同左</p>
3. 連結子会社の決算日等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、有限責任中間法人おいけインベストメントは10月31日、有限会社おいけプロパティは11月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 非連結子会社株式については、移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 原材料及び貯蔵品 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 主要な設備については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、5～50年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 用役又は期間に応じた均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(427,164千円)については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7~9年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく連結会計年度末支給額を計上しております。 (会計処理の方法の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度から株式会社ホテルオークラの関連会社になったことに伴い、同社の会計処理との統一を図るとともに、期間損益のより一層の適正化を図るため、当連結会計年度より役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末支給見込額を引当計上する方法に変更いたしました。この変更に伴い、当連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日)において販売費及び一般管理費が13,181千円、特別損失が84,030千円増加しております。これにより、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は13,181千円、税金等調整前当期純利益は97,211千円、それぞれ減少しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。その結果、販売費及び一般管理費が24,000千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)																												
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 50,000千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">216,875千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構 築 物</td> <td style="text-align: right;">6,265</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">917,976</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,141,117</td> </tr> </table> <p>上記以外に信託受益権を担保に供しております。 なお、信託受益権の対象となっているのは、建物等 15,075,769千円、土地 3,959,692千円であり ます。</p> <p>対応債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">133,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">604,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">16,683,420</td> </tr> </table> <p>3 発行済株式の総数 10,338,000株</p> <p>4 自己株式 普通株式 25,481株</p>	建 物	216,875千円	構 築 物	6,265	土 地	917,976	計	1,141,117	短期借入金	133,200千円	1年以内返済予定長期借入金	604,000	長期借入金	16,683,420	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 50,000千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">209,053千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構 築 物</td> <td style="text-align: right;">5,589</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">917,976</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,132,620</td> </tr> </table> <p>上記以外に信託受益権を担保に供しております。 なお、信託受益権の対象となっているのは、建物等14,527,939千円、土地 3,959,692千円であり ます。</p> <p>対応債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">66,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">515,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">16,153,420</td> </tr> </table> <p>3 発行済株式の総数 10,338,000株</p> <p>4 自己株式 普通株式 35,626株</p>	建 物	209,053千円	構 築 物	5,589	土 地	917,976	計	1,132,620	短期借入金	66,400千円	1年以内返済予定長期借入金	515,000	長期借入金	16,153,420
建 物	216,875千円																												
構 築 物	6,265																												
土 地	917,976																												
計	1,141,117																												
短期借入金	133,200千円																												
1年以内返済予定長期借入金	604,000																												
長期借入金	16,683,420																												
建 物	209,053千円																												
構 築 物	5,589																												
土 地	917,976																												
計	1,132,620																												
短期借入金	66,400千円																												
1年以内返済予定長期借入金	515,000																												
長期借入金	16,153,420																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)																														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給 料 及 び 賞 与</td> <td style="text-align: right;">2,351,112千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃 借 料</td> <td style="text-align: right;">1,525,293</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退 職 給 付 費 用</td> <td style="text-align: right;">91,952</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">2,542千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">3,957</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">そ の 他</td> <td style="text-align: right;">3,130</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,629</td> </tr> </table>	給 料 及 び 賞 与	2,351,112千円	賃 借 料	1,525,293	退 職 給 付 費 用	91,952	建 物	2,542千円	器 具 備 品	3,957	そ の 他	3,130	計	9,629	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給 料 及 び 賞 与</td> <td style="text-align: right;">2,337,357千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業 務 委 託 費</td> <td style="text-align: right;">700,044</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減 価 償 却 費</td> <td style="text-align: right;">698,831</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退 職 給 付 費 用</td> <td style="text-align: right;">85,770</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">4,860千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">6,741</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">そ の 他</td> <td style="text-align: right;">5,088</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,690</td> </tr> </table>	給 料 及 び 賞 与	2,337,357千円	業 務 委 託 費	700,044	減 価 償 却 費	698,831	退 職 給 付 費 用	85,770	建 物	4,860千円	器 具 備 品	6,741	そ の 他	5,088	計	16,690
給 料 及 び 賞 与	2,351,112千円																														
賃 借 料	1,525,293																														
退 職 給 付 費 用	91,952																														
建 物	2,542千円																														
器 具 備 品	3,957																														
そ の 他	3,130																														
計	9,629																														
給 料 及 び 賞 与	2,337,357千円																														
業 務 委 託 費	700,044																														
減 価 償 却 費	698,831																														
退 職 給 付 費 用	85,770																														
建 物	4,860千円																														
器 具 備 品	6,741																														
そ の 他	5,088																														
計	16,690																														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,454,336 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,434,336</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,454,336 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20,000	現金及び現金同等物	1,434,336	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,305,061 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,285,061</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,305,061 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20,000	現金及び現金同等物	1,285,061				
現金及び預金勘定	1,454,336 千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20,000																
現金及び現金同等物	1,434,336																
現金及び預金勘定	1,305,061 千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20,000																
現金及び現金同等物	1,285,061																
<p>2 出資により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 出資により新たに2社(有限責任中間法人おいけインベストメント、(有)おいけプロパティ)を連結にしたことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに出資額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,073,405 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">19,438,336</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">363</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,148,870</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">20,358,235</td> </tr> <tr> <td>新規子会社の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,351,874</td> </tr> <tr> <td>新規子会社取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,346,874</td> </tr> </table>	流動資産	2,073,405 千円	固定資産	19,438,336	連結調整勘定	363	流動負債	1,148,870	固定負債	20,358,235	新規子会社の取得価額	5,000	現金及び現金同等物	1,351,874	新規子会社取得による収入	1,346,874	2
流動資産	2,073,405 千円																
固定資産	19,438,336																
連結調整勘定	363																
流動負債	1,148,870																
固定負債	20,358,235																
新規子会社の取得価額	5,000																
現金及び現金同等物	1,351,874																
新規子会社取得による収入	1,346,874																

リース取引

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

有価証券

前連結会計年度（平成16年12月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	37,374	74,004	36,629
	小計	37,374	74,004	36,629
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	115,239	88,997	26,241
	小計	115,239	88,997	26,241
合計		152,613	163,001	10,387

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く） 子会社及び関連会社株式	10,000 50,000
計	60,000

当連結会計年度（平成17年12月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	37,374	123,760	86,386
	小計	37,374	123,760	86,386
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	115,239	96,887	18,351
	小計	115,239	96,887	18,351
合計		152,613	220,648	68,034

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く） 子会社及び関連会社株式	10,000 50,000
計	60,000

デリバティブ取引

前連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

該当事項はありません。

退職給付

前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																								
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職金の全額について適格退職年金制度を採用しております。</p>	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職金の全額について適格退職年金制度を採用しております。</p>																								
<p>(2) 退職給付債務に関する事項 (平成16年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">808,470 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">355,860</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">452,610</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">313,254</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">15,854</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">155,210</td> </tr> </table>	退職給付債務	808,470 千円	年金資産	355,860	未積立退職給付債務	452,610	会計基準変更時差異の未処理額	313,254	未認識数理計算上の差異	15,854	退職給付引当金	155,210	<p>(2) 退職給付債務に関する事項 (平成17年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">868,283 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">402,981</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">465,302</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">284,777</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">28,014</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">152,511</td> </tr> </table>	退職給付債務	868,283 千円	年金資産	402,981	未積立退職給付債務	465,302	会計基準変更時差異の未処理額	284,777	未認識数理計算上の差異	28,014	退職給付引当金	152,511
退職給付債務	808,470 千円																								
年金資産	355,860																								
未積立退職給付債務	452,610																								
会計基準変更時差異の未処理額	313,254																								
未認識数理計算上の差異	15,854																								
退職給付引当金	155,210																								
退職給付債務	868,283 千円																								
年金資産	402,981																								
未積立退職給付債務	465,302																								
会計基準変更時差異の未処理額	284,777																								
未認識数理計算上の差異	28,014																								
退職給付引当金	152,511																								
<p>(3) 退職給付費用に関する事項 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">53,730 千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">16,629</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">7,205</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">28,477</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">320</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">91,952</td> </tr> </table>	勤務費用	53,730 千円	利息費用	16,629	期待運用収益	7,205	会計基準変更時差異の費用処理額	28,477	数理計算上の差異の費用処理額	320	退職給付費用	91,952	<p>(3) 退職給付費用に関する事項 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">51,044 千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">16,169</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">7,117</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">28,478</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,803</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">85,771</td> </tr> </table>	勤務費用	51,044 千円	利息費用	16,169	期待運用収益	7,117	会計基準変更時差異の費用処理額	28,478	数理計算上の差異の費用処理額	2,803	退職給付費用	85,771
勤務費用	53,730 千円																								
利息費用	16,629																								
期待運用収益	7,205																								
会計基準変更時差異の費用処理額	28,477																								
数理計算上の差異の費用処理額	320																								
退職給付費用	91,952																								
勤務費用	51,044 千円																								
利息費用	16,169																								
期待運用収益	7,117																								
会計基準変更時差異の費用処理額	28,478																								
数理計算上の差異の費用処理額	2,803																								
退職給付費用	85,771																								
<p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">7 ~ 9 年</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌年度から費用処理することにしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	7 ~ 9 年	会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">7 ~ 9 年</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	割引率	1.5%	期待運用収益率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	7 ~ 9 年	会計基準変更時差異の処理年数	15年				
割引率	2.0%																								
期待運用収益率	2.0%																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
数理計算上の差異の処理年数	7 ~ 9 年																								
会計基準変更時差異の処理年数	15年																								
割引率	1.5%																								
期待運用収益率	2.0%																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
数理計算上の差異の処理年数	7 ~ 9 年																								
会計基準変更時差異の処理年数	15年																								

税効果会計

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">219,047 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">258,903</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">477,951</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">477,951</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">956,904</td> </tr> </table>	繰越欠損金	219,047 千円	その他	258,903	繰延税金資産小計	477,951	評価性引当金	477,951	繰延税金資産合計	956,904	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">150,813 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">137,567</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">288,381</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">288,381</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">576,762</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券差額金</td> <td style="text-align: right;">27,608 千円</td> </tr> </table>	繰越欠損金	150,813 千円	その他	137,567	繰延税金資産小計	288,381	評価性引当金	288,381	繰延税金資産合計	576,762	その他有価証券差額金	27,608 千円
繰越欠損金	219,047 千円																						
その他	258,903																						
繰延税金資産小計	477,951																						
評価性引当金	477,951																						
繰延税金資産合計	956,904																						
繰越欠損金	150,813 千円																						
その他	137,567																						
繰延税金資産小計	288,381																						
評価性引当金	288,381																						
繰延税金資産合計	576,762																						
その他有価証券差額金	27,608 千円																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率の差異の原因となった主要な項目は評価性引当金の取崩しによるものであります。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率の差異の原因となった主要な項目は評価性引当金の取崩しによるものであります。</p>																						

セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)において、当連結企業集団はホテル事業をおこなっており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)において、当連結企業集団はホテル事業をおこなっており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

(2)所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

(3)海外売上高

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

その他の関係会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	(株)ニチレイ	東京都中央区	30,307	食品事業及び低温物流事業並びに不動産事業	(被所有) 直接35.8 間接0.2	兼務1名	事務所の賃貸 ビルの管理 業務受託	銀行借入に対する債務被保証	2,865,000	-	-
その他の関係会社の 子会社	日冷商事(株)	東京都港区	242	不動産の売買・賃貸・管理	-	-	建物の賃借	建物の賃借	334,750	-	-

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 銀行借入に対する被保証については、(株)ニチレイに対し年率0.1%の保証料を支払っております。
- (2) 日冷商事(株)との京都ホテルオークラの賃借取引は平成16年3月で終了しております。
- (3) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

その他の関係会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	(株)ホテルオークラ	東京都港区	3,000	ホテル営業会社等の支配・管理及びホテル・食堂等の技術指導並びに不動産の賃貸借	(被所有) 直接24.1	兼務1名	業務提携契約および販売提携契約 出向者契約	業務提携報酬	116,481	未払金	122,305
								共同販促費	18,673	前払費用	4,939
								人件費	39,010	未払金	5,600
	(株)ニチレイ	東京都中央区	30,307	食品事業及び低温物流事業並びに不動産事業	(被所有) 直接19.4		銀行借入に対する債務被保証	銀行借入に対する債務被保証	2,531,000		
その他の関係会社の 子会社	(株)ホテルオークラエンタープライズ	東京都港区	75	レストラン事業 その他事業			製品の仕入	雑貨原価	19,334	買掛金	2,240

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 銀行借入に対する被保証については、(株)ニチレイに対し年率0.1%の保証料を支払っております。
- (2) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
1 株当たり純資産額	58.47 円	1 株当たり純資産額	104.20 円
1 株当たり当期純利益	15.18 円	1 株当たり当期純利益	43.17 円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため、記載しておりません。		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注)1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式の発行がないため記載しておりません。

2. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	156,669	444,927
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	156,669	444,927
期中平均株式数(株)	10,316,973	10,305,979

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 収容能力及び収容実績

(イ) 京都ホテルオークラ

区分	当連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)			
	室数	収容能力	収容実績	利用率	室数	収容能力	収容実績	利用率
客 室	室 322	室 117,852	室 97,720	% 82.92	室 322	室 117,530	室 98,033	% 83.41
食 堂	室 11	名 282,334	名 604,067	回 転 2.14	室 11	名 283,695	名 577,300	回 転 2.03
宴 会	室 13	名 777,600	名 264,837	回 転 0.34	室 13	名 775,400	名 265,525	回 転 0.34

(ロ) からすま京都ホテル

区分	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)			
	室数	収容能力	収容実績	利用率	室数	収容能力	収容実績	利用率
客 室	室 251	室 91,866	室 71,558	% 77.89	室 251	室 91,615	室 74,814	% 81.66
食 堂	室 4	名 78,636	名 101,837	回 転 1.30	室 4	名 78,488	名 99,543	回 転 1.27
宴 会	室 5	名 274,500	名 149,493	回 転 0.54	室 5	名 273,750	名 137,555	回 転 0.50

(注) 収容能力の内容は下記の基準により算出したものであります。

1. 客室は部屋数に営業日数を乗じて算出しております。
2. 食堂は椅子数に営業日数を乗じて算出しております。
3. 宴会は正餐形式による椅子数に営業日数を乗じて算出しております。

(2) 販 売 実 績

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		前年同期比(%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
宿 泊 部 門	2,929,769	28.9	2,962,130	30.1	101.1
宴 会 部 門	3,896,513	38.5	3,597,748	36.6	92.3
レ ス ト ラ ン 部 門	2,673,736	26.4	2,643,814	26.9	98.9
そ の 他 部 門	623,562	6.2	623,651	6.4	100.0
合 計	10,123,581	100.0	9,827,345	100.0	97.1

- (注) 1. 受注生産はおこなっておりません。
2. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。